

平成22年11月期 第1四半期決算短信

平成22年4月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ノダ
 コード番号 7879 URL <http://www.noda-co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年4月14日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 野田 章三
 (氏名) 安川 隆二

TEL 03-5687-6222

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年11月期第1四半期の連結業績(平成21年12月1日～平成22年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年11月期第1四半期	10,129	△4.2	76	—	67	—	72	—
21年11月期第1四半期	10,568	—	△1,232	—	△1,347	—	△1,356	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年11月期第1四半期	4.57	—
21年11月期第1四半期	△85.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年11月期第1四半期	33,176	7,661	21.6	450.84
21年11月期	33,581	7,528	21.0	443.50

(参考) 自己資本 22年11月期第1四半期 7,181百万円 21年11月期 7,064百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年11月期	—	—	—	—	—
22年11月期(予想)	—	0.00	—	2.50	2.50

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年11月期の連結業績予想(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	22,000	△1.0	360	—	230	—	200	—	12.56
連結累計期間	45,000	△0.8	960	—	700	—	650	—	40.80
通期									

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更 | 無 |
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|--------------|-------------|--------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年11月期第1四半期 | 17,339,200株 | 21年11月期 | 17,339,200株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年11月期第1四半期 | 1,409,600株 | 21年11月期 | 1,409,600株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年11月期第1四半期 | 15,929,600株 | 21年11月期第1四半期 | 15,929,600株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と大きく異なる可能性があります。
上記の業績予想に関連する事項につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成21年12月～平成22年2月)における国内経済は、海外経済の改善や緊急経済対策等により景気の一部持ち直しの兆しが見られたものの、総じて、企業収益の低迷や雇用・所得環境の悪化による個人消費の冷え込みが続く厳しい状況で推移しました。

例年、冬場である第1四半期(12月～2月)は積雪等の季節要因から、他の四半期に比べ建築需要が減少する傾向にあります。当第1四半期は、住宅ローンに係る貸出金利優遇や減税などもありましたが、雇用や所得環境の悪化による個人消費の冷え込みが続く、新設住宅着工戸数が引き続き低水準で推移するなか、需要環境の悪化に伴う合板、繊維板を中心とする売上高の減少、生産の縮小、合板相場の低迷など厳しい業務環境が続きました。

このような厳しい環境のもと、デザインなどの意匠性や、耐傷性、施工性に配慮し、健康志向に対応したシリーズ「アトリア」の積極的な展開をはかるとともに、昨年市場に投入した高級突板フロア「ナチュラルフェイス」、防音や床暖房、リフォーム、ペット共生住宅などにも対応する化粧シートフロア「ネクシオ」、高齢化社会に対応したユニバーサルデザインドア「ケアシスト」など新製品の拡販に努めました。また、環境配慮型商品の品揃え拡充(注)や販売力強化などへ取り組むとともに、コスト削減による競争力の強化、提案営業の強化等によりシェアの確保に努めてまいりました。この結果、主力の建材部門は前年並みの売上高を確保したものの、合板や繊維板など素材部門の販売価格低下により売上高が減少し、当第1四半期連結累計期間の売上高は10,129百万円(前年同期比4.2%減)にとどまりました。

<部門別の状況>

部門別の状況は次のとおりであります。

(部門別売上高の状況)

事業部門	当第1四半期連結累計期間 〔自平成21年12月1日 至平成22年2月28日〕	前年同期比(増減)	
		増減額	増減率
建材部門	6,072百万円	+72百万円	+1.2%
繊維板部門	745	△225	△23.2
合板部門	3,275	△259	△7.3
住宅関連工事部門	35	△26	△43.0
合計	10,129	△439	△4.2

また損益面につきましては、住宅需要低迷に伴う販売競争激化により売上高は減少したものの、昨年実施した大幅な固定費削減や各種施策による低コスト化が奏功し、利益体質へ転換したことなどから、営業利益76百万円、経常利益67百万円、四半期純利益72百万円と黒字を計上することとなりました。

(参考)平成22年11月期第1四半期連結累計期間の業績概要

	当第1四半期連結累計期間 (平成21年12月～平成22年2月)	前第1四半期連結累計期間 (平成20年12月～平成21年2月)	前年同期比(増減)	
連結売上高	10,129百万円	10,568百万円	△439百万円	△4.2%
連結営業利益又は 連結営業損失(△)	76	△1,232	+1,308	—
連結経常利益又は 連結経常損失(△)	67	△1,347	+1,414	—
連結四半期純利益又は 連結四半期純損失(△)	72	△1,356	+1,429	—

(注).. 当社(株式会社ノダ)は、建材(フロア)・合板・繊維板・集成材などを対象に、FSC森林認証^{*1}及びPEFC森林認証^{*2}に係るCOC認証^{*2}を、本年3月に同時取得いたしました。

なお、FSC及びPEFCの関連情報はこちらをご覧ください。

・FSCジャパン ホームページ

<http://www.forsta.or.jp/fsc/>

・PEFCアジアプロモーションズ ホームページ

<http://www.pefcasia.org/japan/>

※1. 森林認証制度

独立した森林認証機関が定めた基準に基づき、第三者機関が森林を経営する者の森林管理水準を評価・認証する仕組み。

※2. COC(Chain of Custody) 認証制度

森林認証を取得した森林から生産された木材・木材製品が、森林認証を取得していない森林から生産されるものと混じらないように適切な分別管理を行っていることについて、第三者機関が木材・木材製品を取り扱う事業者を評価・認証する仕組み。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は33,176百万円となり、前連結会計年度末に比べ405百万円減少いたしました。その主なものは、受取手形及び売掛金の減少569百万円、有形固定資産(機械装置等)の減少172百万円、製品の増加82百万円、仕掛品の増加80百万円、原材料及び貯蔵品の増加70百万円、投資有価証券の増加75百万円などによるものであります。

負債は25,514百万円となり、前連結会計年度末に比べ538百万円減少いたしました。その主なものは、短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の減少486百万円、長期借入金の減少168百万円、未払金の減少821百万円、支払手形及び買掛金の増加1,033百万円などによるものであります。

純資産は7,661百万円となり、前連結会計年度末に比べ133百万円増加いたしました。その主なものは、当期純利益の計上による利益剰余金72百万円の増加、為替換算調整勘定34百万円の増加などによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ63百万円増加し、4,230百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益は91百万円となり、減価償却費の計上による235百万円の増加、売上債権の減少による569百万円の増加、仕入債務の増加による1,033百万円の増加、たな卸資産の増加による202百万円の減少、その他774百万円の減少などの要因から、855百万円の収入(前年同期は26百万円の支出)となりました。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、設備投資など有形固定資産の取得による38百万円の減少などの要因から、43百万円の支出(前年同期は228百万円の支出)となりました。

また、財務活動におけるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少による394百万円の減少や、長期借入金の返済による260百万円の減少、割賦債務の返済による88百万円の減少などの要因から、748百万円の支出(前年同期は991百万円の支出)となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年11月期の業績予想につきましては、当第1四半期における業績が概ね計画の範囲内で推移していることから、前回公表(平成22年1月19日公表)の業績予想と変更はございません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と大きく異なる可能性があります。

実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項があります。

なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

- ①新設住宅着工戸数の動向
- ②原材料価格の変動等
- ③自然災害等による影響

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

- ・ 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

- ・ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・経過勘定項目の算定方法

一部の経過勘定項目については、合理的な算定方法による概算額を計上する方法によっております。

・法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

税引前四半期純利益に重要な税務調整を加えた後の課税所得を基に未払法人税等を算出しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

近年の新設住宅着工戸数の低迷や、建築基準法改正の影響、米国サプライム問題に端を発する国内外の急速な景況感の悪化などを背景に住宅需要が低迷し、当グループは、前連結会計年度において売上高の大幅な減少(前期比25.2%減)が発生し、1,375百万円の営業損失を計上し、4期連続して営業損失を計上することとなりました。なお、当第1四半期連結累計期間(平成21年12月～平成22年2月)においても、引き続き住宅需要や国内針葉樹合板相場の低迷が続いており、主力の建材部門は前年並みの売上高を確保したものの、合板や繊維板など素材部門の売上高が減少する厳しい事業環境が続いております。

これらの状況から継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状態を脱するため、当グループは、早期の業績改善と財務基盤の強化をはかるため、合板業を営む子会社石巻合板工業(株)において、既に人員削減と第三者割当増資を実施いたしておりますが、引続き一層の低コスト化を推進するとともに以下の各種施策を徹底し、収益力の向上と財務体質の強化に努めてまいります。

【各種施策の重点項目】

①全部門共通

- ・部門別採算管理の強化
- ・固定費の効率的使用と管理可能費の削減
- ・人材開発制度の強化と人事制度の見直し
- ・C o C 認証の取得等による環境配慮型商品の品揃えと販売力強化

②建材事業部門

- ・コスト競争力強化(生産設備の集約と合理化、外部倉庫の削減)
- ・製品競争力強化(新製品開発の推進、床材の高付加価値化)
- ・在庫管理の徹底
- ・営業機能強化と重点顧客、市場に対する拡販
- ・住宅の長寿命化に対応した木造軸組工法「P&C-MJ200・長期住宅プロジェクト」の積極的活用

③繊維板事業部門

- ・MDFの生産品目拡充とマーケットの新規開拓

④合板事業部門

- ・針葉樹合板及び南洋材合板の生産コスト低減と取扱い製品の見直し
- ・マーケットの新規開拓

当グループでは、上記施策により業績の早期回復と、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況の解消に努めており、当第1四半期は黒字を計上いたしましたが、住宅需要や合板相場の動向は今後も厳しい状況が続くものと予想されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,408,158	4,344,543
受取手形及び売掛金	5,638,163	6,208,128
製品	6,438,594	6,355,806
仕掛品	1,445,230	1,364,690
原材料及び貯蔵品	1,564,771	1,494,121
その他	707,765	739,653
貸倒引当金	△600	△600
流動資産合計	20,202,083	20,506,343
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,861,364	1,896,052
機械装置及び運搬具(純額)	2,637,278	2,775,292
工具、器具及び備品(純額)	112,048	117,777
土地	4,468,578	4,468,578
リース資産(純額)	93,709	88,905
建設仮勘定	3,554	2,379
有形固定資産合計	9,176,533	9,348,986
無形固定資産		
リース資産	5,390	5,713
その他	41,590	41,544
無形固定資産合計	46,980	47,257
投資その他の資産		
投資有価証券	3,021,646	2,946,112
長期貸付金	88,368	90,744
その他	643,404	645,001
貸倒引当金	△3,000	△3,000
投資その他の資産合計	3,750,418	3,678,858
固定資産合計	12,973,932	13,075,102
資産合計	33,176,016	33,581,446

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,457,308	7,423,847
短期借入金	8,989,923	9,476,282
未払法人税等	27,043	59,476
その他	1,444,450	2,245,462
流動負債合計	18,918,726	19,205,069
固定負債		
社債	70,000	70,000
長期借入金	1,348,449	1,517,204
長期末払金	—	88,320
リース債務	76,644	74,175
繰延税金負債	342,487	336,420
退職給付引当金	4,400,353	4,406,180
役員退職慰労引当金	357,870	356,070
固定負債合計	6,595,804	6,848,370
負債合計	25,514,530	26,053,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141,000	2,141,000
資本剰余金	1,587,822	1,587,822
利益剰余金	4,436,117	4,363,376
自己株式	△755,068	△755,068
株主資本合計	7,409,871	7,337,130
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	99,673	91,587
繰延ヘッジ損益	752	△523
為替換算調整勘定	△328,610	△363,362
評価・換算差額等合計	△228,184	△272,298
少数株主持分	479,798	463,175
純資産合計	7,661,485	7,528,007
負債純資産合計	33,176,016	33,581,446

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
売上高	10,568,924	10,129,031
売上原価	8,956,967	7,677,912
売上総利益	1,611,957	2,451,119
販売費及び一般管理費	2,844,362	2,374,795
営業利益又は営業損失(△)	△1,232,405	76,323
営業外収益		
受取利息	5,286	3,501
受取配当金	11,342	10,016
受取保険金	18,455	8,628
為替差益	5,467	2,610
持分法による投資利益	—	46,044
その他	7,703	9,282
営業外収益合計	48,255	80,082
営業外費用		
支払利息	57,004	55,870
売上割引	8,232	8,389
売上債権売却損	24,940	20,120
持分法による投資損失	60,748	—
その他	12,087	4,891
営業外費用合計	163,013	89,272
経常利益又は経常損失(△)	△1,347,163	67,133
特別利益		
保険差益	—	24,075
特別利益合計	—	24,075
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,347,163	91,209
法人税、住民税及び事業税	9,603	10,548
法人税等調整額	△357	△288
法人税等合計	9,245	10,259
少数株主利益	—	8,208
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,356,409	72,741

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,347,163	91,209
減価償却費	267,760	235,897
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,338	1,800
受取利息及び受取配当金	△16,628	△13,517
支払利息	57,004	55,870
持分法による投資損益(△は益)	60,748	△46,044
売上債権の増減額(△は増加)	3,154,881	569,964
たな卸資産の増減額(△は増加)	405,523	△202,172
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,827,250	1,033,461
未払消費税等の増減額(△は減少)	△40,883	△37,222
その他	△719,155	△774,705
小計	174	914,541
利息及び配当金の受取額	31,848	28,189
利息の支払額	△39,546	△51,485
法人税等の支払額	△18,660	△35,981
営業活動によるキャッシュ・フロー	△26,183	855,263
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△3,805
有形固定資産の取得による支出	△209,645	△38,066
貸付けによる支出	△13,197	△4,999
貸付金の回収による収入	4,433	7,375
その他	△9,647	△3,754
投資活動によるキャッシュ・フロー	△228,056	△43,249
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△619,990	△394,823
長期借入金の返済による支出	△283,396	△260,290
割賦債務の返済による支出	△88,320	△88,320
リース債務の返済による支出	—	△4,964
財務活動によるキャッシュ・フロー	△991,706	△748,398
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,245,946	63,615
現金及び現金同等物の期首残高	5,369,277	4,166,543
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,123,331	4,230,158

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)

近年の新設住宅着工戸数の低迷や、建築基準法改正の影響、米国サブプライム問題に端を発する国内外の急速な景況感の悪化などを背景に住宅需要が低迷し、当グループは、前連結会計年度において売上高の大幅な減少(前期比25.2%減)が発生し、1,375,124千円の営業損失を計上し、4期連続して営業損失を計上することとなりました。なお、当第1四半期連結累計期間(平成21年12月～平成22年2月)においても、引き続き住宅需要や国内針葉樹合板相場の低迷が続いており、主力の建材部門は前年並みの売上高を確保したものの、合板や繊維板など素材部門の売上高が減少する厳しい事業環境が続いております。

これらの状況から継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状態を脱するため、当グループは、早期の業績改善と財務基盤の強化をはかるため、合板業を営む子会社石巻合板工業㈱において、既に人員削減と第三者割当増資を実施いたしておりますが、引続き一層の低コスト化を推進するとともに以下の各種施策を徹底し、収益力の向上と財務体質の強化に努めてまいります。

(各種施策の重点項目)

1. 全部門共通
 - ・部門別採算管理の強化
 - ・固定費の効率的使用と管理可能費の削減
 - ・人材開発制度の強化と人事制度の見直し
 - ・C o C 認証の取得等による環境配慮型商品の品揃えと販売力強化
2. 建材事業部門
 - ・コスト競争力強化(生産設備の集約と合理化、外部倉庫の削減)
 - ・製品競争力強化(新製品開発の推進、床材の高付加価値化)
 - ・在庫管理の徹底
 - ・営業機能強化と重点顧客、市場に対する拡販
 - ・住宅の長寿命化に対応した木造軸組工法「P&C-MJ200・長期住宅プロジェクト」の積極的活用
3. 繊維板事業部門
 - ・MDFの生産品目拡充とマーケットの新規開拓
4. 合板事業部門
 - ・針葉樹合板及び南洋材合板の生産コスト低減と取扱い製品の見直し
 - ・マーケットの新規開拓

当グループでは、上記施策により業績の早期回復と、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況の解消に努めており、当第1四半期は黒字を計上いたしましたが、住宅需要や合板相場の動向は今後も厳しい状況が続くものと予想されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(5) セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

当グループの事業は「建築用資材の製造、販売及びこれらに関連する事業」と「住宅関連工事業業」に区分しておりますが、前第1四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)において「建築用資材の製造、販売及びこれらに関連する事業」の連結売上高及び営業利益並びに総資産に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

前第1四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。